

消費税に関するアンケート結果について

(2003年7月17日)

関経連・経済財政委員会(委員長:真銅孝三・倉敷紡績会長)は、会員企業の消費税に関する考え方について調査をおこない、結果を取りまとめましたのでお知らせします。

1. アンケートの概要

- 調査先 : 関経連法人会員 548 社
調査時期 : 平成 15 年 6 月 13 日 ~ 6 月 30 日
調査の趣旨 : 税制調査会中期答申で、将来の消費税率 2 桁引上げが言及されるなど、消費税に関する論議が高まりつつあるこの機会に、会員企業の消費税に関する考え方を集約し、今後の関経連の提言活動に資するため。

2. アンケートの結果(詳細は添付資料のとおり)

回答数: 83 社(回答率 15.1%)

- (1) 消費税率検討の前提として政府に要求したいこと(複数回答)
1) 歳出の削減(73 社)、2) 税収構造の見直し(42 社)、
3) 自然増収を可能にする経済政策(19 社)
- (2) 消費税率の引上げについて(1つ選択)
1) 賛成(11 社)、2) やむを得ない(58 社)、3) 現行税率(12 社)、4) 減税(2 社)
- (3) 増税が必要な理由(複数回答)
1) 社会保障財源(58 社)、2) 一般財源(29 社)、3) 地方財源(10 社)
- (4) 増減税の実施時期と最終税率
時期 : 1) 3年後(31 社)、2) 5年後(16 社)、3) 来年度(11 社)、
4) 10 年後(4 社)、5) その他(デフレ脱却後、3 ~ 5 年後で段階的)
最終税率 : 1) 5 - 10%(34 社)、2) 10 - 15%(29 社)、3) 0 - 5%(4 社)、
4) 15 - 25%(3 社)

お問い合わせ先: 関経連・経済グループ 徳田・高橋 TEL: 06-6441-0102